

チリ地震御見舞記(ECLAC便り(第3回))

著者	加賀美 充洋
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	2
号	2
ページ	12-13
発行年	1985-06-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006776

チリ地震御見舞記

3月3日19時50分にチリ中央部を襲った地震は、サンアントニオ、バルパライソといった港町、メリピジャおよび首都サンチアゴ等に多大な被害をもたらした。政府発表によれば(3月24日)、死者177人、重軽傷者2575人、被害家屋20万軒で約81万人に被害を及ぼし、被害総額は18億ドルと推計されている。184億ドルの対外債務に苦しむチリにとってまた新たな問題の発生で、投資計画の練り直し(たとえば地下鉄新線計画を災害復旧に差し替え)や新規の資金援助が緊急に必要となった。

この地震被害に際し、各国から救援の手が差し伸べられた。水際立っていたのは隣国ペルーおよびアルゼンチンで、地震の翌日、軍用機が救援物資を満載してサンチアゴ・プダウェル空港に到着した。またボリビア、パラグアイ、ウルグアイ、米国、スペインの他、国連および米州機構(OAS)からすぐに見舞いと支援のメッセージが送られ

た。ウルグアイの場合、ECLACの事務局長であったイグレスィアスが3月1日から発足した同国のサンギネッティ新政権の外務大臣に任命され、チリ見舞電報が彼の最初の仕事の一つとなった(なお事務局長後任にはアルゼンチン人のN・ゴンサレス次長が就任)。支援活動はその後陸続と行なわれ、エクアドル、ボリビア、スペイン、および米国から救援物資が空輸され、西ドイツでは見舞金40万ドルが用意された。世銀および米州開発銀行(IDB)は、対チリ借款を再考する声明を出し、キリスト教系の組織カリタスはその世界的ネットワークを通じて義援金等を送ってきた。

日本が当地の新聞*El Mercurio*にまず出たのは、3月6日でロイターが日本に小津波が襲ったことを伝えた。1960年のチリ津波では日本に多数の死者が出たことをチリ人は覚えていた。さらに13日付けで、AP電が災害見舞のため日本政府が5000万円(約19万2300ドル)の緊急融資を出すことを東京から伝えた。これは見舞金で融資ではなかったのであるが、不幸な誤報であった(翌日見舞金として地元紙報道)。23日になると、日本の運輸省が派遣したバルパライソの港湾施設被害状況調査団(6人)が到着した。また日智協会による270万円(1万ドル強)および地元の日本商工会議所による66万ペソ(約4400ドル)の見舞金もチリ側に渡された。

一方米国は、地震後すぐに、米国大使が御見舞のメッセージを送り、自分の権限内のできる限りのことをすると約束(リップサービス)した。そしてほどなく7万5000ドルの見舞金が用意され、11日に35万ドル相当分の救援物資が到着、22日には国務省内にある外国災害救助部から部長が視察に訪れた。それと前後して地震学者を中心としたチームが被害状況調査を行ない、地震計の設置等を行なった。さらに26日には、レンゴの病院が倒

地震で壊された民家
(サンチアゴ市内)



加賀美充洋

(かがみ・みつひろ/ECLAC勤務)



壊したので緊急の野戦病院施設 (11万2000ドル) を提供すると発表した。

新聞報道によれば、3月15日から4月1日までに二国間ベースでは12カ国(アルゼンチン、エクアドル、ペルー、ベネズエラ、米国、イギリス、西ドイ



サンアントニオ港

ツ、日本、スイス、韓国、イスラエル、南アフリカ)、団体ではカリタス、国際赤十字、各教会系の援助、および国際機関では、世銀、IDB、OAS、国連のUNDP(国連開発計画)、UNICEFおよびECLACが何らかの救援の手を差し伸べたと報じている(現金による見舞額は100万ドルを超えた)。ECLACでは各職員の給料が天引きされ、300万ペソ(2万ドル)がボマイレ(焼き物の町として有名)の再建のために送られた。

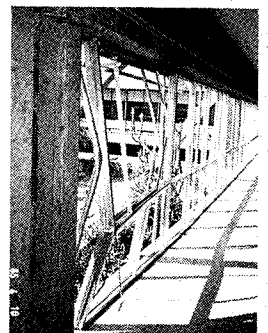
日本の地震見舞は他の国に比較して、量的にも質的にも決して見劣りするものでなかったが、報道される分が少なく、チリ人一般にあまりアピールしなかったと思われる。経済協力も含めてこういうものはタイミングとスピードが重要であると感じた。実は筆者自身この地震見舞ラプソディにまき込まれたので、以下にそれを記してみよう。

今回の地震により、バルパライソとサンアントニオの港湾施設がやられ(特に後者は壊滅的。写真参照)たので、公共事業省下にある港湾局からUNDPに被害状況調査の依頼があった(5日)。UNDPおよび国際海事機関(IMO)の当地事務所は直ぐに緊急ミッションを送るべく人選に入った。

港湾局の指名もあり地震に強い日本人の専門家2名が選ばれ、筆者が連絡係として7日夜に本人たちに電話連絡を入れた(派遣費用はもちろんUNDP持ち)。ところが、チリ外務省がこれと並行してまったく独自に当地日本大使館を通し、バルパライソの港湾施設調査ミッションを日本政府に依頼した。よって東京では運輸省を中心にチリに送るミッション編成が動き出した。そして国連の依頼した専門家が運輸省に比較的關係のある人々であったため、東京サイドではチリ協力を政府として一本化する方向で話が進み、結局国連の依頼は流れてしまった。UNDPとしては、最初の日本人2名によるミッションは災害が起きた時の救急車発動みたいなもので、できるだけ早く現地にとんで状況を見、適切な措置を考え、次の本格的ミッションにつなぐ役目で、さらに再建のための財政的援助は訪智した世銀の調査団と連絡をとり、その融資に結びつけていく考えであった(実際世銀は港湾復旧に借款を出すことになった)。

チリ側の内部調整が悪かったこと、日本人は個人では単独に動きづらいこと、国連と二国間の技術協力の違い等、いろいろの教訓がこれらから引出せられると思われるが、一時は国際電話やテレックスの往復でテンテコ舞いであった。結局UNDPはノルウェー人の専門家を派遣し、日本の上記調査団とも現地で接触、意見交換の場が持たれたのであった。

筆者も地震の時は夕餉時で、このように大きな地震の経験はなく、おもわずビールビンを抱え込んでしまったのであるが、チリの速やかな復興を望むものである。



ECLAC回廊